

総務教育常任委員会資料

(平成29年10月6日)

【項目】	ページ
1 第85回関西広域連合委員会等の開催結果について 【広域連携課】・・・ 1	
2 鳥取砂丘「ポケモン GO」イベントの実施について 【広報課】・・・ 3	
3 鳥取県の政策に関する県民意識調査の結果について 【県民課】・・・ 4	
4 平成29年度まちなか生活実態調査の結果について 【とっとり暮らし支援課】・・・ 8	

元気づくり総本部

第85回関西広域連合委員会等の開催結果について

平成29年10月6日
広域連携課

平成29年9月24日（日）に大阪市内で開催された第85回関西広域連合委員会等の概要は次のとおりです。

第1 第85回関西広域連合委員会

- 1 日 時 平成29年9月24日（日） 午後4時35分から5時45分まで
2 場 所 大阪市内（大阪府立国際会議場）
3 出席者 井戸連合長（兵庫県）、仁坂副連合長（和歌山県）、西嶋副委員（滋賀県）、山内副委員（京都府）、濱田副委員（大阪府）、村井副委員（奈良県）、野川副委員（鳥取県）、海野副委員（徳島県）、植村副委員（京都市）、狭間副委員（堺市）、鳥居副委員（神戸市）、鈴木広域産業局農林水産部長（和歌山県）、上田総務局長（大阪市）
4 主な概要

（1）平成30年度予算編成方針（案）について

平成30年度予算について、第3期広域計画に基づく政策立案、関西創生戦略に基づく重点事業の着実な推進などの方針に基づき予算編成していくことを確認した。

（今後のスケジュール）平成29年12月 関西広域連合委員会において予算原案説明

平成30年 3月 関西広域連合議会定例会において議決

（2）防災庁創設に向けた関西広域連合の取組（案）について

「我が国の防災・減災体制のあり方に係る検討報告書」において必要とされた防災庁の創設に向けて、懇話会の検討報告書をベースに今後の取組について協議し、防災庁の必要性を十分に理解してもらうことが重要であり、まずは理解を求めていくことが必要であることを確認した。

（3）関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催結果について 資料1

9月8日（金）に鳥取市において開催し、連合域内の8大学から9つの政策提案があったことについて報告が行われた。

（4）カンタス航空大阪（関西）－シドニーラインの通年運行について

オーストラリアでのトッププロモーションを受けて、カンタス航空が関西国際空港－シドニー間の直行便を季節運航として本年12月14日から就航することとなっていたが、通年運航とすることが決定されたことについて報告が行われた。

第2 第13回関西広域連合協議会

- 1 日 時 平成29年9月24日（日） 午後1時から3時35分まで
2 場 所 大阪市内（大阪府立国際会議場）
3 出席者 <関西広域連合委員の出席者> 11名
　　井戸連合長（兵庫県）、仁坂副連合長（和歌山県）、西嶋副委員（滋賀県）、山内副委員（京都府）、濱田副委員（大阪府）、村井副委員（奈良県）、野川副委員（鳥取県）、海野副委員（徳島県）、植村副委員（京都市）、狭間副委員（堺市）、鳥居副委員（神戸市）
　　<関西広域連合協議会委員の出席者> 47名
　　※うち、鳥取県選出協議会委員の出席者
　　中島守（鳥取県観光連盟 会長）、清水正人（鳥取県医師会 副会長）、岸田寛昭（NPO法人未来 理事長）、遠藤由美子（公立鳥取環境大学 副学長）

4 概 要

平成29年9月8日（金）に鳥取市で開催された若者世代による意見交換会の開催概要について報告を行うとともに、第3期広域計画及び関西創生戦略の改定を受けた今後の施策、事業の展開について、協議会員と連合委員との間で意見交換を行った。

（関西広域連合協議会委員からの主な意見）

- ・「女性活躍推進会議（仮称）」の早期設置を実現するとともに、広域連合内の女性が交流し、学び合い、活躍のための学びを深める「関西広域ウーマンビジネススクール（仮称）」のようなプラットフォームも必要である。
- ・観光に関して、ツアーカーの増加を図ると共に、富裕層の長期滞在に適した施設の増加や長期滞在を促すような取組を行い、滞在中の消費を促す取組が必要である。

関西広域連合協議会若者世代との意見交換会の開催結果について

平成29年9月24日
本部事務局

若者世代の意見を関西広域連合施策に活かすことを目的に、若者世代より意見を聴取し、自治体若手職員との意見交換を行う関西広域連合協議会若者世代による意見交換会（以下「意見交換会」という。）を関西広域連合協議会の一環として開催した。

記

1 実施結果

日 時：平成29年9月8日（金）13:00～16:30

場 所：とりぎん文化会館 1階 第1会議室

参加大学：関西広域連合域内8大学9チーム

テ ーマ：「人口減少社会を克服するための関西の魅力向上策について」

内 容

(1) 開会あいさつ 関西広域連合副委員

鳥取県副知事 野川 聰
関西広域連合議会議員 広谷 直樹

(2) 意見交換

コーディネーター 関西広域連合協議会委員 青木 正繁
広域連合議会議員 成田政隆
構成府県市若手職員

① 提案発表・質疑応答

同志社大学：働きやすいまち関西～雇用創出・空屋活用による地域活性～

大阪工業大学：京都府伊根町の宿泊のあり方からみた、漁村宿泊の可能性

大阪府立大学大学院A：健康ネットワーク～「ひと」の健康から見直す「まち」の形態～

大阪府立大学大学院B：アクセプトエイジング

関 西 大 学：森を縫う道は風景を呼ぶ

-京都市北山五郷におけるフィールドミュージアムの提案

関西学院大学：人口減少社会を克服するための観光による地域活性化広域観光連携
を機能させるためのミクロ（地域）からの視点～堺市を事例として～

和 歌 山 大 学：人口減少社会を克服するための関西の魅力向上策について

公立鳥取環境大学：遊休資源の活用バイブル案

四 国 大 学：ITと現実の未来～とくしまに行ってみ隊をケーススタディとして

① 最優秀賞他発表、講評、開催の鳥取県に因んだ記念品（最優秀賞：二十世紀梨・新甘泉、優秀賞：ご当地カレー詰合わせ等）贈呈

関西広域連合協議会委員 遠藤 由美子

【最優秀賞】大阪府立大学大学院（A）

【優秀賞】関西大学

【準優秀賞】公立鳥取環境大学

(3) 閉会あいさつ 鳥取県元気づくり総本部部長 小倉 誠一

(4) 現地視察 交換会終了後、「砂の美術館」視察

2 今後の予定

発表された政策提案について、本部事務局及び分野事務局において施策化に向けた検討を実施し、検討結果を各チームにフィードバックする。

鳥取砂丘「ポケモン GO」イベントの実施について

平成29年10月6日
広 報 課

鳥取県では、日本最大級の砂丘である鳥取砂丘の雄大な自然を多くの方に体感してもらうため、位置情報ゲームアプリ「ポケモン GO」のイベントを開催します。

本イベントは、株式会社ポケモン及び Niantic, Inc. の公認イベントとしては平成28年10月に宮城県が開催したイベントに続き全国で2回目、西日本初の開催となります。

1 期 間 平成29年11月24日（金）・25日（土）・26日（日）

2 会 場 鳥取砂丘（鳥取市福部町湯山）

3 実施主体 主催：鳥取県、協力：株式会社ポケモン、Niantic, Inc.

4 実施体制 県の関係部局、関係機関等で構成するチーム会議を立ち上げ、相互に連携しながら安全かつ円滑に充実したイベントを実施するための対策を検討する。

5 内 容 期間中、鳥取砂丘では「バリヤード」や「アンノーン」などのポケモンがゲーム上に出現する。「ポケモン GO」のイベントのみならず、鳥取県・鳥取砂丘ならではの魅力を体感していただくためのおもてなしイベントを調整中である。

※イベントの詳細については現在調整中であり、今後、ポータルサイト「とっとりGO」で順次お知らせする予定である。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/tottorigo/>

6 参 考

（1）鳥取砂丘スナホ・ゲーム解放区宣言

鳥取県は、雄大な鳥取砂丘で、ルールを守って安全にスマホ・ゲームを楽しんでいただくため、平成28年7月に「鳥取砂丘スナホ・ゲーム解放区宣言」を宣言した。

（2）今回ゲーム上に出現する人気ポケモン

【バリヤード】

ヨーロッパ限定で出現しているポケモンで、国内では平成29年8月に横浜みなと未来で行われたイベントでも出現した。

【アンノーン】

国内でも出現するが希少なポケモンで、アルファベット等の形をした全部で28種類が存在する。平成29年8月に横浜で行われた公式イベントでは”YOKOHAMA”的アルファベット（6種類）のアンノーンが出現した。

鳥取県の政策に関する県民意識調査の結果について

平成29年10月6日
県民課

「鳥取県元気づくり総合戦略」に掲げる政策をはじめとした県政全般に関する「鳥取県の政策に関する県民意識調査」(第2回)を実施しましたので、その結果を報告します。

1 調査について

(1) 目的

県民の関心や意向、要望等の意識を把握するとともに、継続調査することで、その意識の変化を把握し、今後の県政推進の基礎資料として活用する。

(2) 調査対象 住民基本台帳により無作為に抽出

(3) 調査方法 郵送法

(4) 調査期間 平成29年7月12日から8月4日まで

(5) 設問

・「I 鳥取県の住みやすさ」では、鳥取県に対する愛着、誇り及び住みやすさを、「II 鳥取県の施策の満足度と今後の優先度」では、総合戦略の各分野の施策ごとに満足度を5段階で、また分野別に優先度(重要度)を調査した。なお、I及びIIの質問項目は、昨年度と同様である。

・「III 県政の重点施策」では、今年度は子育て、女性活躍の分野についての認識等を調査した。

(6) 参考

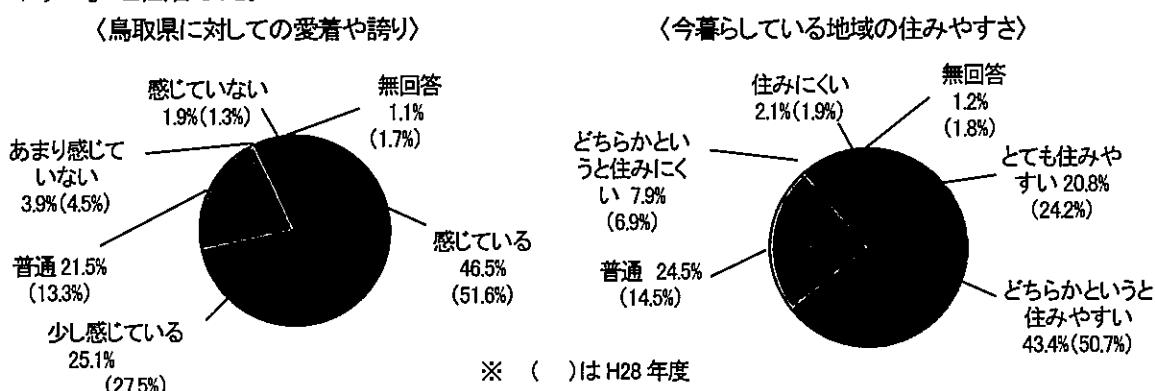
・回答数 1,450名 (調査対象者数 3,000名 : 回答率 48.3%)

・回答者の年齢構成 18、19歳 2.0%、20~29歳 9.9%、30~39歳 11.1%、40~49歳 14.1%、50~59歳 17.6%、60~69歳 25.0%、70~79歳 13.9%、80歳以上 6.0%

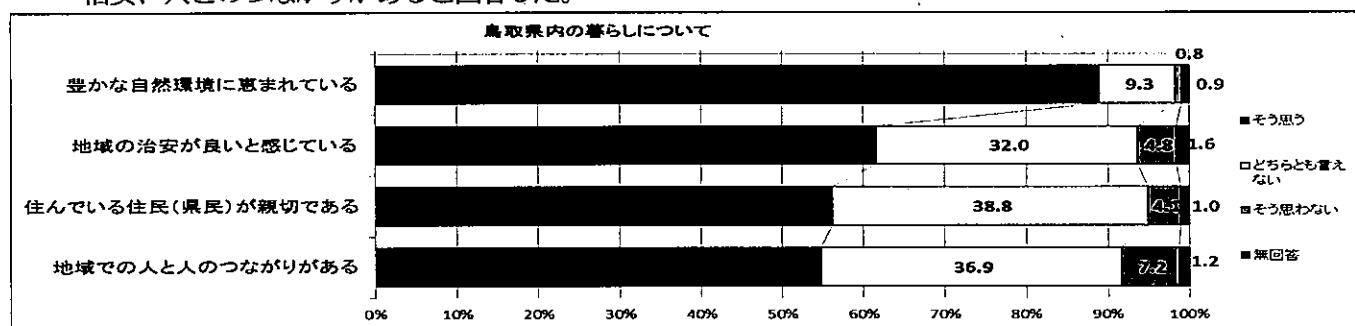
2 結果概要

I 鳥取県の住みやすさ

(1) 71.6%の方が「鳥取県に対しての愛着や誇り」を感じ、64.2%の方が今暮らしている地域について「住みやすい」と回答した。



(2) 鳥取県の暮らしに関してどう感じているか聞いたところ、「豊かな自然環境に恵まれている」が89.0%と最も割合が高く、次いで「地域の治安が良いと感じている」が61.6%、「住んでいる住民が親切である」が56.2%、「地域での人と人とのつながりがある」が54.8%と続き、鳥取県内で暮らす良い面として自然、治安、人とのつながりがあると回答した。

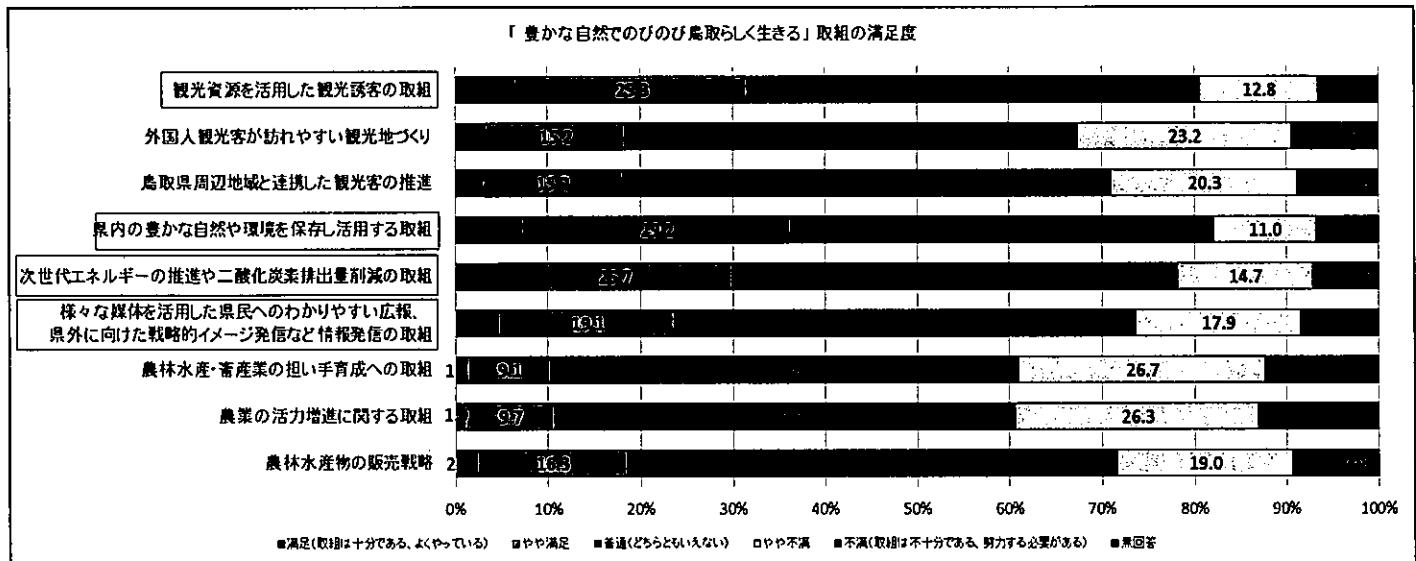


II 鳥取県の施策の満足度と優先度（重要度）について

(1) 豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる

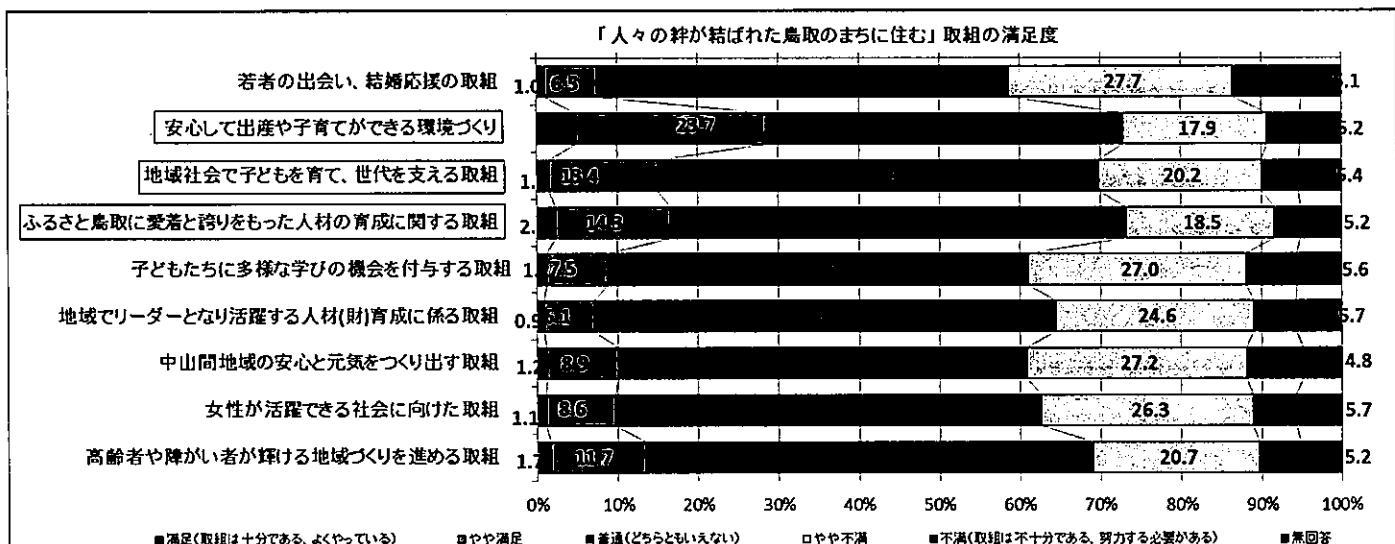
*括弧内は満足度、不満度及び優先度（重要度）を表す

- ・満足度が高いのは「県内の豊かな自然や環境を保存し活用する取組」(36.3%)、「観光資源を活用した観光誘客の取組」(31.7%)、「次世代エネルギーの推進や二酸化炭素排出量削減の取組」(30.0%)、「様々な媒体を活用した県民への分かりやすい広報、県外に向けた戦略的イメージ発信など情報発信の取組」(23.7%)であった。
- ・不満度が高いのは「農林水産・畜産業の担い手育成への取組」(35.0%)、「農業の活力増進に関する取組」(35.0%)「農林水産物の販売戦略」(23.6%)などの農林水産業等の分野に多く、優先度（重要度）についても「農林水産・畜産業の担い手育成への取組」(47.6%)が最も高く、次いで「農業の活力増進に関する取組」(42.6%)「農林水産物の販売戦略」(35.1%)と農林水産業等の分野が高い結果となった。



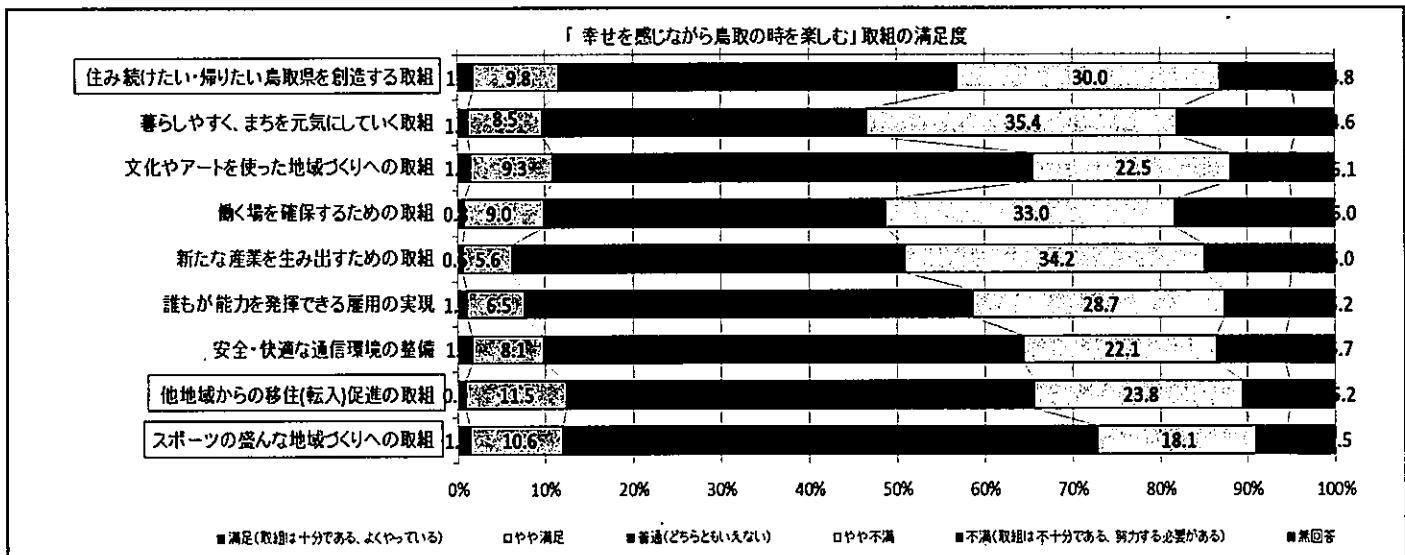
(2) 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む

- ・満足度が高いのは「安心して出産や子育てができる環境づくり」(28.5%)、「ふるさと鳥取に愛着と誇りをもった人材の育成に関する取組」(16.6%)、「地域社会で子どもを育て、世代を支える取組」(15.0%)となった。
- ・不満度が高いのは「若者の出会い、結婚応援の取組」(36.2%)、「中山間地域の安心と元気をつくり出す取組」(34.3%)、「子どもたちに多様な学びの機会を付与する取組」(33.3%)となっている。
- ・優先度（重要度）では「安心して出産や子育てができる環境づくり」(44.3%)の優先度（重要度）が最も高く、次いで「子どもたちに多様な学びの機会を付与する取組」(35.9%)、「中山間地域の安心と元気をつくり出す取組」(35.7%)が高い結果となった。



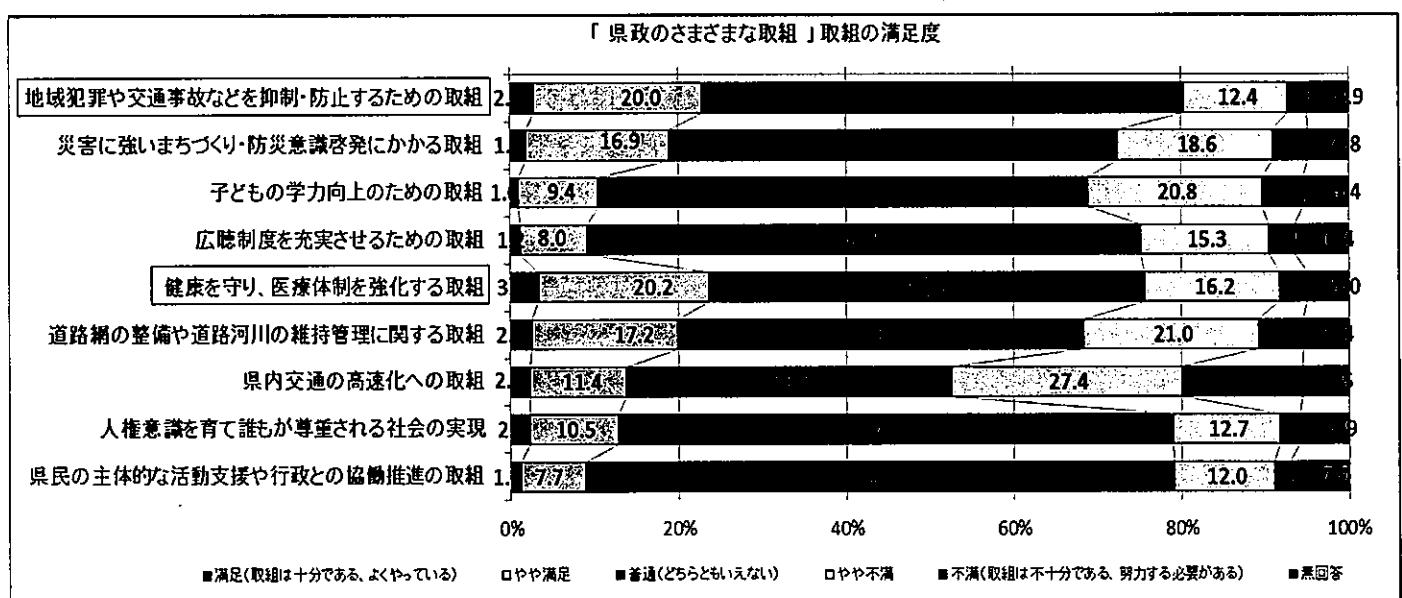
(3) 幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ

- ・満足度が高いのは「他地域からの移住(転入)促進の取組」(12.4%)、次いで「スポーツの盛んな地域づくりへの取組」(12.0%)、「住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造する取組」(11.6%)であった。
- ・不満度が高いのは「暮らしやすく、まちを元気にしていく取組」(48.8%)、「働く場を確保するための取組」(46.3%)、「新たな産業を生み出すための取組」(44.1%)と商工分野やまちを元気にする取組であった。
- ・優先度(重要度)では「働く場を確保するための取組」(57.4%)、「住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造する取組」(54.1%)が高い結果となった。



(4) 県政のさまざまな取組について

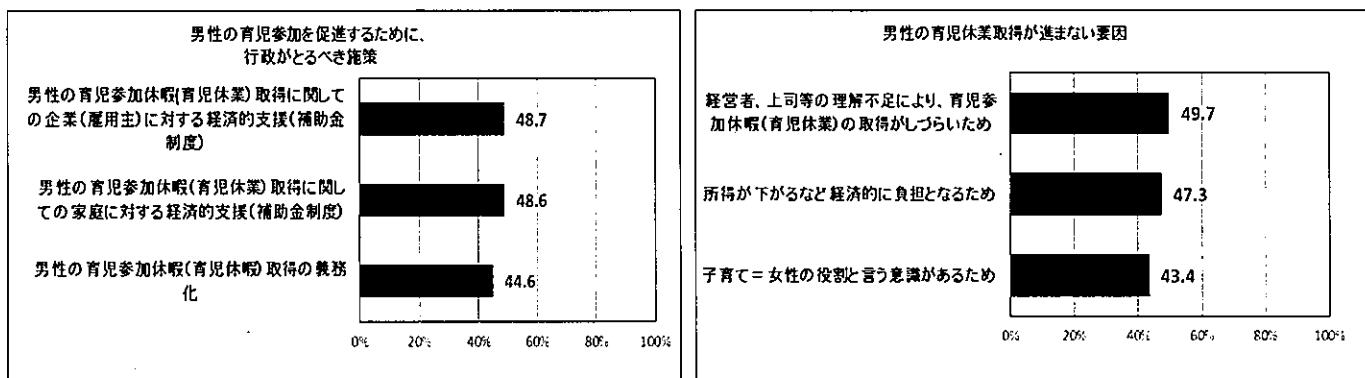
- ・満足度が高いのは「健康を守り、医療体制を強化する取組」(23.6%)が最も高く、「地域犯罪や交通事故などを抑制・防止するための取組」(22.8%)であった。
- ・不満度が高いのは「県内交通の高速化への取組」(41.9%)が最も高く、次いで「道路網の整備や道路河川の維持管理に関する取組」(26.3%)であった。
- ・優先度(重要度)では「災害に強いまちづくり・防災意識啓発にかかる取組」(51.2%)が高く、「健康を守り、医療体制を強化する取組」は満足度が高かったが優先度(重要度)も高い(46.6%)結果となった。



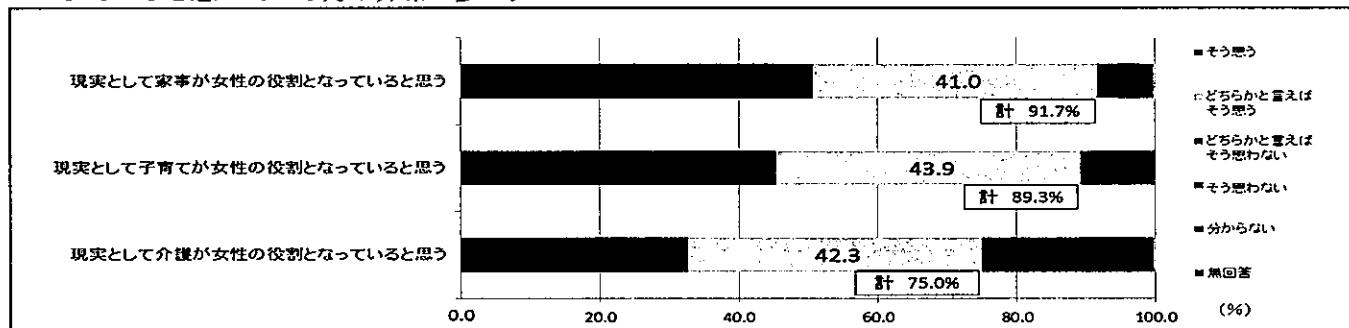
III 重点施策への関心・認識

(1) 「男性の育児参加の推進」・「女性の活躍推進」について

- 子育てに関する施策等で、知っている、又は聞いたことがある言葉は「イクメン」(87.8%)が最も高く、「イクボス」(41.9%)と続く。また、女性活躍分野の施策で知っている、又は聞いたことのある言葉は「男女共同参画社会」(84.8%)、「ワーク・ライフ・バランス」(64.6%)であった。
- 男性が育児に積極的に参加することについて、多くの方が「良いこと」(87.5%)と感じている。
- 男性の育児参加を促進するため行政がすべき施策は、男性の育児参加休暇(育児休業)取得に関して「企業」(48.7%)や「家庭」(48.6%)に対する経済的支援である。
- 男性の育児休業取得が進まない要因は、「経営者、上司等の理解不足により、育児参加休暇(育児休業)の取得がしづらいため」(49.7%)、「所得が下がるなど経済的に負担となる」(47.3%)のほか、「子育て=女性の役割と言う意識があるため」(43.4%)も高い。



- 女性が結婚や出産後も継続して働くためには、「保育園や幼稚園などの子育て施設や学童保育などの子ども預かり施設の充実」(67.8%)が高く、「男性の育児参加や育児休業・休暇取得の促進」(44.3%)と続く。
- 男女の役割の中で、現実として「家事」(91.7%)「子育て」(89.3%)「介護」(75.0%)が女性の役割になっていると感じている方が非常に多い。

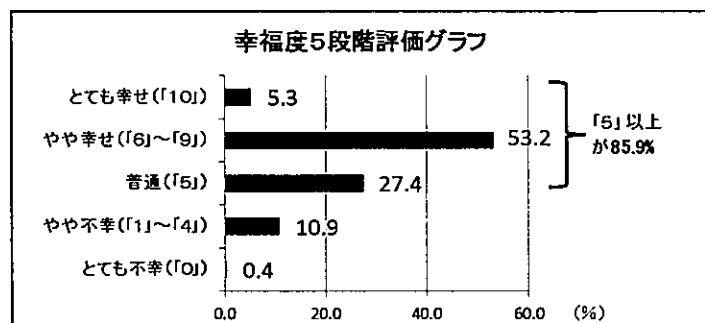


(2) 出生率について

- 希望出生率(1.95)の実現のためには「出産・育児で仕事を離れた方がスムーズに社会復帰できる環境や、男女ともに子育てしながら安心して働くことのできる職場環境の整備」(51.3%)や「子どもを安心して預けられる体制の整備(保育所・認定子ども園などの増加)」(50.8%)が必要である。
- 若い世代の未婚化、晩婚化傾向に歯止めをかけるためには、「出会いの機会の創出や結婚に関する相談受付などによる若い世代の結婚サポート」(47.8%)が重要である。

(3) 幸福度について

- 「5普通」が最も高く、「5普通」以上の回答が85.9%を占めた。
- 幸福度の判断で重視した事は、「健康」(64.1%)、「家計」(62.5%)、「家族関係」(53.7%)、「自然環境(住みやすさ)」(45.0%)が高かった。



3 今後の活用について

アンケート結果は、各種会議・審議会や、平成30年度へ向けた予算要求等に活用する。

平成29年度まちなか生活実態調査の結果について

平成29年10月6日
とつとり暮らし支援課

まちなかに暮らす住民の生活実態を把握し、今後のまちなか過疎対策へ反映することを目的として、4市と共に「まちなか生活実態調査」（第1回である前回は5年前に実施）を行い、その結果を取りまとめましたので報告します。

1 主な調査結果

- ・独居高齢者について、約8割の方には相談相手が存在し、「声かけ」が半数以上の世帯で行われており、多くの方は安心な暮らしをできていると考えられる一方で、日常的な他者との関わりがない方も存在するため、見守り体制の強化が必要である。
- ・独居高齢者の日常的な困り事は、雪かき、電球の取り替え、剪定、草むしり、買い物の順となっており、また健康への不安を感じている傾向は変わっておらず、生活環境改善や健康づくりの取組が求められている。
- ・住民の地域活動への参加が増加しており、地域の絆の力が強まってきている。（県内4市において、倉吉市が最も地域活動への参加の割合が高い。）

2 調査結果の概要

（1）世帯調査（4,265／14,189世帯、回答率30.1%）

ア 住まいについて

- ・今後の意向として「住み続けたい（63.1%、前回から△5.6%）」と考える方が最も多く、居住環境として優先する条件では、店が近いこと（20.8%）、医療機関が近いこと（14.2%）などが挙げられている。
- ・転出意向がある方のうち3割弱（26.7%、前回から+8.0%）は、中心市街地への転出を希望している。
- ・老朽化や耐震化、バリアフリーに課題を感じている方が半数以上（50.8%）を占めている。

イ 暮らしの安心（声かけ）について

- ・日常の声かけの相手は近所の方が約半数（50.7%）を占めている。また、独居高齢者世帯では半数以上（56.6%）の世帯に日常的な声かけがある。
- ・独居高齢者の約8割（82.8%）に相談できる方が存在し、その相手は別居の家族・親戚（76.7%）となっている。

ウ 買い物（配送、移動サービス）について

- ・日常の買い物先としての配送サービスの利用は1.5%に留まっており、配送サービスがあつても「使わない」が4割強（44.8%）で、一般世帯、独居高齢者世帯でも利用意向に大差はない。
- ・一方で、配送サービスを何らかの形で利用したいと考える方が約3割（30.3%）存在する。

エ コミュニティ（地域の自治会（町内会）の加入状況、地域活動）

- ・調査対象地域における世帯の約8割（76.7%）が自治会に加入しているが、マンション等の世帯では約4割（39.4%）の加入にとどまっている。
- ・最も参加している地域活動は、自治会等の会合が約3割（30.5%）となっており、6割強（65.5%、前回から+4.9%）は、何らかの地域活動に参加している。（倉吉市では72.8%、前回から+2.9%）
- ・一方で、地域活動に特に参加していない世帯が3割弱（25.3%）を占め、その理由としては、「面倒だから（20.8%）」、「声がかからないから（18.4%）」などが挙げられている。

オ 困りごと、不安等について（65歳以上の独居世帯を対象）

- ・困りごととしては、「特にない（27.0%、前回から+7.9%）」の他、具体的な困り事である雪かき、電球の取り替え、剪定、草むしり、買い物の順となっている。（5項目計：37.7%、前回から△10.7%）。
- ・不安に感じていることとして、「病気になり自宅で暮らせなくなること（21.7%、前回から△1.0%）」、「要介護状態への不安（18.8%、前回から△1.4%）」など、自らの健康に対する不安が大きく、「医療・福祉サービスに係る経済的な負担」については、8.9%となっている。
- ・毎日、あるいは週1日以上外出している独居高齢者が大半（88.7%）となっている。

- ・憩いの場がある高齢者が半数弱(47.6%)ある一方で、ない方が半数以上(52.4%)を占めている。
- ・音楽や絵画、舞踊・ダンス、スポーツなどの地域活動に特に参加していない方が多い(66.2%)。
- ・地域活動について、自治会等の会合には約3割(28.8%)の方が参加しており、特に参加していない方が約4割(40.7%)存在する。

(2) 自治会（町内会）調査（187／275 自治会（町内会）、回答率 68.0%）

ア 暮らしの安心（災害等）

- ・災害等への対応（訓練の実施やマニュアル作成等）を行っている自治会（町内会）は約2割(23.0%)となっており、現在話し合いを進めている自治会（町内会）は 14.4%と、低水準となっている。
- ・除雪の対策を行っている自治会（町内会）は3割弱(26.2%)となっている。

イ 暮らしの安心（空き家）

- ・空き家がある自治会（町内会）が約9割(88.8%)存在し、前回調査より微増している。
- ・空き家の所有について、所有者や家族が分かる割合は約4割(40.3%)となっている。また、所有者や空き家の理由等が全く不明な空き家が約1割(10.1%)存在している。

ウ コミュニティ（地域活動）

- ・伝統芸能や祭りがある自治会（町内会）が4割弱(35.3%)ある一方で、元々ない自治会（町内会）が半数以上(54.5%)となっている。
- ・住民同士の交流を推進する取組については、今後取り組みたいとしている自治会（町内会）が約1割(9.3%)ある一方で、取り組もうと思わない自治会（町内会）が約2割(21.1%)となっている。

3 今後の進め方

平成 29 年 10 月 中旬 各市担当課及び庁内関係課との合同意見交換会の開催
⇒調査結果を受けたまちなか課題の共有、必要な施策を検討する。

11 月 中旬 中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催
⇒調査結果の報告及び関係課次年度予算要求の状況について共有するとともに、委員の意見を聞き取る。

（参考）まちなか生活実態調査の概要

（1）調査目的

まちなかに居住する住民の生活実態等を把握し、新たなまちなか対策を検討する基礎資料とする。

（2）調査対象

有意に指定した 4 市の 16 地区から抽出した 14,189 世帯及び全 275 自治会（町内会）

（前回調査と同一の地区に加え、郊外の 2 地区を新規追加）

- ・鳥取市：久松、醇風、遷喬、日進、明徳、中ノ郷、末恒、若葉台（新規）
- ・米子市：啓成、明道、就将、義方（各地区の一部）、永江（新規）
- ・倉吉市：成徳、明倫
- ・境港市：境

（3）調査方法及び内容（調査基準日：平成 29 年 6 月 1 日）

ア 世帯調査：対象地区の世帯に対し、ポスティングにて無作為に調査票を配布して実施した。

（世帯の状況、くらしの安心、交通、買物、コミュニティ（近所付き合い、自治会活動等）など）

イ 自治会（町内会）調査：自治会（町内会）の代表者に対し、調査票を配布して実施した。

（自治会（町内会）の状況、くらしの安心、生活環境（交通、店舗、医療）、コミュニティ活動など）

（4）回収率

世帯調査 30.1% (4,265/14,189 世帯) (前回：43.9%、2,007/4,575 世帯)

自治会（町内会）調査 68.0% (187/275 自治会等) (前回：75.5%、209/277 自治会等)

